

令和8年度 事業計画

目 次

| | |
|-------------------------------|---|
| はじめに | 1 |
| 第1 基本方針 | 3 |
| 第2 一般事業活動計画 | 3 |
| 1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応 | |
| 1) 「防災・減災、国土強靱化」の推進等 | |
| 2) 施工体制の確立、着実な施工 | |
| 3) 積極的な公共投資に向けた要望活動等の実施 | |
| 2 時間外労働の上限規制に適應した働き方改革 | |
| 1) 「働き方改革」に関する事業 | |
| 3 担い手確保に向けた取組 | |
| 1) 賃金改善に向けての取組 | |
| 2) 建設キャリアアップシステム(CCUS)における対応 | |
| 3) 人材の確保や育成に関する事業 | |
| 4 物価高騰など各種課題における適切な対応 | |
| 1) 民間発注者等における対応 | |
| 2) 物価高騰対策 | |
| 3) 適切な施工に向けた体制の確保 | |
| 5 i-Pavement と新技術開発等の取組 | |
| 1) i-Pavement に関する事業 | |
| 2) 新技術開発等に関する事業 | |
| 3) 会員企業の技術力向上支援に関する事業 | |
| 6 道路建設業及び道路の戦略的広報 | |
| 1) 道路建設業についての戦略的広報に関する事業 | |
| 7 より効果的な社会貢献 | |
| 8 2050年カーボンニュートラルに向けた取組 | |
| 1) カーボンニュートラル検討会 | |
| 2) 新技術開発部会 | |

| | | |
|----|-------------------------|----|
| 9 | 関係機関への要望及び各種委員会活動への参画 | |
| 1) | 道路整備に関する関係機関等への要望 | |
| 2) | 関係機関の各種委員会活動への参画 | |
| 10 | 各種調査の実施等 | |
| 1) | 道路建設業に関する調査 | |
| 2) | 循環型社会実現に向けた取組 | |
| 3) | 安全対策に関する取組 | |
| 11 | 国際交流活動の推進 | |
| 12 | CSR（企業の社会的責任）の徹底等に向けた取組 | |
| 第3 | 舗装技術者資格試験事業 | 10 |
| 1 | 舗装施工管理技術者資格試験に関する事業 | |
| 2 | 舗装診断士資格試験に関する事業 | |
| 第4 | アスファルト混合物事前審査事業 | 10 |
| 第5 | 道路試験所事業 | 10 |
| 1 | 各種試験業務の実施 | |
| 2 | 各種調査業務の実施 | |
| 3 | 研修・講習会の開催 | |
| 第6 | 支部事業 | 11 |
| 1 | 広報活動の推進 | |
| 2 | 社会貢献の推進 | |
| 3 | 災害対策への対応 | |
| 4 | 本部主催講習会等への支援 | |
| 5 | 支部主催講習会等の実施 | |
| 6 | アスファルト混合物事前審査事業 | |
| 7 | その他 | |
| 第7 | 委員会等活動 | 12 |

令和8年度 事業計画

自 令和8年 4月 1日

至 令和9年 3月 31日

はじめに

政府は、令和8年度の経済財政運営においては安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考えの下、経済財政運営を行うこととしている。具体的には、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会問題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長を引上げ「強い経済」実現していくとし、引き続き防災・減災及び国土強靱化等などの政策対応を推進することとしている。

昨年11月には、「生活の安全保障・物価高への対応」、東日本大震災からの復旧・復興や令和6年能登半島地震をはじめとする自然災害からの復旧・復興に全力で取り組むことなど、防災・減災及び国土強靱化の推進を含む「危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現」、「防衛力と外交力の強化」を三つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、12月にはその裏付けとなる補正予算が成立したところである。

令和8年度予算編成においては、ICTによる生産性向上・効率化等も勘案しつつ労務費・資材価格の上昇等の影響も踏まえ、前年度を上回る公共事業関係費が計上され、引き続き東日本大震災や令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの復旧・復興、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化を強力に推進するとされた。その際、防災・減災、国土強靱化については、昨年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を、今後5年間（令和8年度～12年度）でおおむね20兆円強程度の事業規模により着実に推進するとし、初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置するとされ予算が計上された。これらの施策を実現するため、令和8年度予算では「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を3本柱に、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取り組んでいくこととされている。

このような情勢の中、当協会としては、日本の活力を維持し、成長を取り戻すためには、一層の大胆な財政政策の発動が引き続き必要であると考えている。

そもそも、日本の道路をはじめとするインフラ整備は、量、質ともに不十分であり、国土強靱化対策も急務であること、また、高度成長期に造られた社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えていることなどを考えれば、今まさに、

しっかりと中長期的な観点から、社会資本整備のための公共投資を行うことが重要である。

特に、あらゆる社会活動の基盤となる道路インフラが充実すれば、短期的な経済効果のみならず、中長期にわたりストック効果を発揮し、日本の経済発展や国民生活の質の向上に寄与できることから、道路整備への投資の増額と、長期安定的な確保は必要不可欠な状況にあり、道路舗装のメンテナンスサイクルの確立が最重要である。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、災害時の緊急支援体制について道路建設業界の使命として、会員各社と連携して取り組んでいくことが、ますます重要となっている。アスファルト合材の製造量が年々減少の一途を辿り、あわせて合材工場も減少している状況は、平常時の道路舗装工事への影響はもとより、いざ災害が発生した際の復旧・復興への迅速な対応にも多大なる支障を及ぼしかねない状況にある。

このような状況を踏まえ、当協会は、我が国の道路インフラ整備が促進され、適切に維持・管理されること、地震や豪雨等による被災地域の復旧・復興が迅速に進められること等を目指し、必要な関係予算が安定的かつ持続的に確保されるよう働きかけていくとともに、業界として、施工体制の確保を含めた最善の努力が尽くされるよう取り組んでいく。

一方、建設業については5年間猶予されてきた労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が2024年4月から適用された。当協会として会員企業における取組状況等を把握するために的確にフォローアップを実施し、会員企業が取り組んでいる様々な好事例について情報を共有するとともに、発注者に対して課題となっている事項の改善に向けて引き続き要望活動を展開していく。

さらに、道路建設業界は入職者の確保が難しいうえに離職者の増加などもあり、将来の担い手不足が危惧される中で、「担い手確保」が依然として大きな課題となっている。このため、道路建設業の社会的評価の向上に向け、引き続き、人が集う魅力ある道路建設業界を実現すべく活動するとともに、協会活動の更なる活性化と会員サービスの向上を図ることとする。

当協会は昨年、創立80周年の節目の年を迎えており、令和8年度は新しい10年を踏み出す第一歩の年である。経済財政状況の変化などの国内情勢や世界情勢による原油価格上昇への対応など、協会を取り巻く情勢は今後も目まぐるしく変化していく中、道路建設業界の発展、ひいては国の発展に寄与していくものである。

以上のことを踏まえ、令和8年度の事業計画を以下のとおり展開する。

第1 基本方針

当協会は、道路建設技術の向上、研究開発及び道路建設業の健全なる発展を図り、もって道路整備の推進に協力し、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、本部及び支部が一体となって目的達成のための様々な活動を展開する。

特に、

- 1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応
- 2 時間外労働の上限規制に適応した働き方改革
- 3 担い手確保に向けた取組
- 4 物価高騰など各種課題における適切な対応
- 5 i-Pavement と新技術開発等の取組
- 6 道路建設業及び道路の戦略的広報
- 7 より効果的な社会貢献
- 8 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

などの推進に積極的に取り組むものとする。

第2 一般事業活動計画

1 防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応

1) 「防災・減災、国土強靱化」の推進等

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

「第1次国土強靱化実施中期計画」が、令和7年6月に閣議決定され、引き続き今後も、道路関係予算の長期安定的な確保の要望活動を展開

具体的には、令和7年度補正予算、令和8年度当初予算の確実な執行と令和9年度当初予算ならびに「第1次国土強靱化実施中期計画」の2年目予算が大幅増額・確保されるよう要望活動を展開

2) 施工体制の確立、着実な施工

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

「防災・減災、国土強靱化」等の事業執行に関して、引き続き十分な施工体制を確保し対応

3) 積極的な公共投資に向けた要望活動等の実施

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

「防災・減災、国土強靱化」の必要性に鑑み、引き続き舗装関係予算を含む安

定的な公共事業予算の確保について要望活動を展開

2 時間外労働の上限規制に適応した働き方改革

1) 「働き方改革」に関する事業

(広報・労働委員会、公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

- ① 会員各社における取組状況等を把握するためにフォローアップを実施するとともに、好事例を会員企業へ情報展開するなど、必要な対応を行うことにより取組の強化を支援
- ② 働き方改革の実施に伴う課題について、発注者側への要請活動の継続実施
- ③ 適正な工期設定や施工時期の平準化がなされるよう要望活動を展開
- ④ 民間発注者に対しても、適正な工期の設定や週休二日の推進など、時間外労働上限規制適用に伴う働き方改革への理解が促されるよう要望活動を展開

等

3 担い手確保に向けた取組

1) 賃金改善に向けての取組

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

継続的な公共工事設計労務単価の引き上げに向けた取組

2) 建設キャリアアップシステム (CCUS) における対応

建設キャリアアップシステム (CCUS) に関する各種情報等の収集・配信

3) 人材の確保や育成に関する事業 (広報・労働委員会、技術研修部会)

業界PRや職場環境整備・改善等に向けた取組等を通して積極的に展開を図る。

- ① 会員企業への人材確保に関する支援
 - ・ 学生向け就職情報誌の配布や広報動画による就職活動への情報提供
 - ・ 人材確保に向けた広報動画を使った総合的PR施策の展開
 - ・ 人材確保に向けた出前講座及び現場見学会の実施状況の整理及び展開等
- ② 技術者育成に関する支援
 - ・ 会員企業の技術者の技術力向上に向けた専門技術研修の実施
 - ・ 若手技術者の育成のための研修の実施 (会員、非会員向けともに) 等
- ③ 職場環境の整備・改善に向けた取組
 - ・ 女性の活躍推進に向けた職場環境改善とスキルアップについての検討等
- ④ 特定技能の活用に向けた取組の推進
- ⑤ 建退共制度の普及促進

等

4 物価高騰など各種課題における適切な対応

1) 民間発注者等における対応

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

民間発注者に対しても、今般施行された建設業法に基づく新たな価格転嫁円滑化ルールに則り協議を行うこと等について理解が促されるよう、要望活動を展開

2) 物価高騰対策

(公共工事委員会、道路整備推進特別委員会)

令和8年2月下旬に端を発したアメリカとイスラエルによるイラン攻撃と、紛争の影響によるその後のストレートアスファルトの価格上昇もあり、アスファルト合材の価格に十分転嫁されない恐れもあることから、現状を踏まえた適正価格による取引実現と工事請負価格への速やかな反映に向け、要望活動を展開

従来から取り組んできたアスファルト合材への適切な価格転嫁については、環境整備等のご支援により進みつつあるものの、その状況もまだ十分とはいえず、引き続き要望活動を展開

3) 適切な施工に向けた体制の確保

適切な施工の実施等に向けての取組等

5 i-Pavement と新技術開発等の取組

1) i-Pavement に関する事業 (i-Pavement 推進本部)

- ① ICT 舗装技術に関わる課題等について、関係機関への要請及び意見交換の実施
- ② i-Construction 技術講習会 (舗装関連) の開催
- ③ ICT 舗装 (i-Pavement) 施工現場における現場見学会の実施
- ④ ICT 舗装工事の施工事例集の作成・配布
- ⑤ ICT 導入協議会 (国土交通省) への参画
- ⑥ BIM/CIM 委員会 (国土交通省) への参画及び会員への情報展開

等

2) 新技術開発等に関する事業 (新技術開発部会、技術政策等情報部会)

- ① 新技術活用等に関する情報収集と将来あるべき舗装技術の方向性の検討
- ② 3R活動の推進
- ③ 舗装技術のニーズの整理や新技術開発等の検討 (各種委員会等への参画)
 - ・ 超重交通に対応する長寿命舗装技術

- ・ 広域安定供給可能なアスファルト舗装技術
- ・ 舗装工事の品質管理を高度化する技術
- ・ ICT・AI を活用した道路巡視の効率化・高度化技術
- ・ 路面太陽光発電技術
- ・ 舗装性能の長期保証制度の運用
- ・ アスファルトの代替舗装材料技術
- ・ 予防保全型への転換に向けた舗装延命技術
- ・ EV普及に向けた給電インフラに関する技術
- ・ 低炭素アスファルト技術
- ・ 路面下空洞に強い道路構造技術

等

- ④ 舗装分野における Dx・Gx 技術の展開を目指した取組
 - ・ 新しい道路空間整備に貢献できる舗装技術の開発等の取組
 - ・ 他産業と連携した取組に関する情報収集ととりまとめ
- ⑤ 国総研共同研究「道路舗装における力学的理論設計の実用化に関する共同研究」の取組

等

3) 会員企業の技術力向上支援に関する事業 (技術政策等情報部会、技術研修部会)

- ① 道建協通信の配信
- ② 技術情報の提供
- ③ 外部委員会等からの情報等配信
 - ・ 道路技術懇談会
 - ・ 舗装委員会 等
- ④ 施策推進に向けた表彰制度の検討
- ⑤ 道路技術に関する研修会、講習会等の開催
- ⑥ 第24回道路技術シンポジウムの企画・検討、開催
- ⑦ 第25回舗装技術に関する懸賞論文の募集・審査
- ⑧ 女性技術者及び若手技術者の活躍促進の取組

等

6 道路建設業及び道路の戦略的広報

1) 道路建設業についての戦略的広報に関する事業 (広報・労働委員会、国際委員会、道路建設編集小委員会)

会員企業と連携して以下の項目について戦略的広報を展開する。

- ① 道路建設業界のイメージアップ並びに担い手確保のための広報活動

- ・ 広報動画による就職活動や人材確保に向けた総合的 PR 施策の展開
 - ・ 人材確保に向けた出前講座及び現場見学会の実施状況の整理及び展開
 - ・ 土木学会等のシンポジウムへの参加 等
- ② 国際会議等での日本の舗装技術の広報
- ・ SURF2026(路面性状に関する国際シンポジウム)の開催(共催)及び同シンポジウムへの参加・GAPA(世界アスファルト舗装連盟)の年次会議の開催
 - ・ NAPA 年次総会への参加
 - ・ 日・ASEAN、AZEC等への参加 等
- ③ 各種マスコミに対する道路についての広報活動
- ④ 機関誌「道路建設」の発行(隔月)
- ⑤ 協会ホームページによる広報

等

7 より効果的な社会貢献（技術研修部会、災害対策小委員会）

- ① 令和8年度を初年度とする新たな戦略的取組の実施（道の駅第3ステージにより目指すとされている3つの姿<1.「道の駅」を世界ブランドへ、2.新「防災道の駅」が全国の防災拠点に、3.あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターへ>に則した取組）
- ② 道路空間を活用した新たな取組への支援
- ③ インフラ整備を推進する団体等への支援
- ④ 舗装など道路に関わる若手研究者等への育成・支援の検討
- ⑤ 道路清掃等を通じた社会貢献活動
- ⑥ 防災支援体制の整備、防災訓練の実施

等

8 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- 1) カーボンニュートラル検討会
- ・ 低炭素舗装技術等の検討
 - ・ 国交省等への要望等の検討
 - ・ 舗装分野におけるカーボンニュートラルへ向けた検討
- 2) 新技術開発部会
- ・ 国交省への要望等のとりまとめと検討会への報告
 - ・ 将来あるべき舗装技術の方向性等の検討

等

等

9 関係機関への要望及び各種委員会活動への参画

1) 道路整備に関する関係機関等への要望

(道路整備特別委員会、公共工事委員会、経営研究部会)

① 道路整備に関する要望

- ・ 道路関係予算の確保
- ・ 働き方改革・担い手確保
- ・ 入札・契約制度の改善 等

② 税制等に関する要望

③ 国土交通省等との意見交換会の実施

- ・ 国土交通省 大臣官房、道路局
- ・ 国土交通省 各地方整備局、北海道開発局
- ・ 内閣府沖縄総合事務局
- ・ 高速道路会社 (東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路) 等

等

2) 関係機関の各種委員会活動への参画

技術開発のニーズや動向を踏まえ、新たな委員会を含め、積極的に参加する。

① 国土交通省の各種委員会活動への参画

- ・ 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
- ・ 道路技術懇談会
- ・ ICT 導入協議会
- ・ 新技術活用評価会議 等

② 日本道路協会の各種委員会への参画

- ・ 舗装委員会
- ・ 舗装委員会 [マネジメント小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装総括小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装設計施工小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装性能評価小委員会]
- ・ 舗装委員会 [環境・再生利用小委員会]
- ・ 道路維持修繕委員会
- ・ 橋梁委員会 [床板防水 WG]
- ・ 交通工学委員会 [自動運転補助施設 WG]
- ・ 国際委員会
- ・ 日本道路会議論文・企画委員会

等

10 各種調査の実施等

1) 道路建設業に関する調査（経営研究部会）

- ① 会員企業の経営分析
- ② 会員企業の受注動向調査

等

2) 循環型社会実現に向けた取組

- ① 建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進に向けた啓蒙活動
- ② 産業廃棄物適正処理推進の啓蒙活動

等

3) 安全対策に関する取組（環境・安全委員会）

- ・ 労働災害事例や事故発生状況の収集・配信

等

11 国際交流活動の推進（国際委員会）

- ① 海外の技術や事業等の情報収集と会員への展開
- ② ISAP などの国際機関への会員としての参加
- ③ 国際会議（PIARC、SURF、IRF、GAPA、REAAA、NAPA、E&E など）への参加

等

12 CSR(企業の社会的責任)の徹底等に向けた取組（CSR 推進委員会）

本部・支部におけるコンプライアンス活動として、独占禁止法関係、労働基準法関係、暴力団等排除関係に関するコンプライアンス講習会の継続実施（本部・支部各地域で年1回の開催）

第3 舗装技術者資格試験事業

- 1 舗装施工管理技術者資格試験に関する事業
 - ① 舗装施工管理技術者資格試験の検討・実施
 - ② 舗装施工管理技術者資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装施工管理技術者技術講習の検討・実施
- 2 舗装診断士資格試験に関する事業
 - ① 舗装診断士資格試験の検討・実施
 - ② 舗装診断士資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装診断士技術講習の検討・実施

等

等

第4 アスファルト混合物事前審査事業

アスファルト混合物事前審査の適切な実施

- ① アスファルト混合物事前審査機関（調査機関）としての審査（支部）
- ② アスファルト混合物製造者への立入調査（支部）
- ③ 審査結果の情報提供（支部）
- ④ 指定試験機関における適正な審査制度運用の調査（本部・支部）

第5 道路試験所事業

- 1 各種試験業務の実施
 - ① 土質、骨材試験
 - ② アスファルト、アスファルト混合物試験
 - ③ コンクリート試験
 - ④ 現場試験
- 2 各種調査業務の実施
 - ① 舗装路面騒音調査
 - ② 路面温度低減性能調査
 - ③ 視覚障害者誘導用ブロック等のすべり抵抗調査
- 3 研修・講習会の開催
 - ① 舗装の品質管理試験及び材料試験に関する研修、講習会
 - ② i-Pavement 技術講習会

等

等

等

第6 支部事業

- 1 広報活動の推進
 広報誌の発行
- 2 社会貢献の推進
 - ① 令和8年度を初年度とする新たな戦略的取組の実施（道の駅第3ステージにより目指すとされている3つの姿<1.「道の駅」を世界ブランドへ、2.新「防災道の駅」が全国の防災拠点に、3.あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターへ>に則した取組）
 - ② 道路清掃等を通じた社会貢献活動
- 3 災害対策への対応
 防災支援体制の整備、防災訓練の実施・参加
- 4 本部主催講習会等への支援
 - ① i-Construction 技術講習会の開催
 - ② 舗装施工管理技術者及び舗装診断士資格試験の実施
 - ③ 舗装施工管理技術者技術講習の実施
- 5 支部主催講習会等の実施
 - ① コンプライアンス活動として講習会の開催
 - ② 道路技術に関する講習会等の開催
 - ③ 安全大会の開催及び安全パトロールの実施
 - ④ 安全対策に関する講習会等の開催
 - ⑤ 地方整備局等との意見交換会
 - ⑥ 若手職員リーダーシップ研修会
- 6 アスファルト混合物事前審査事業（再掲）
 アスファルト混合物事前審査の適切な実施
 - ① アスファルト混合物事前審査機関（調査機関）としての審査
 - ② アスファルト混合物製造者への立入調査
 - ③ 審査結果の情報提供
 - ④ 指定試験機関における適正な審査制度運用の調査
- 7 その他
 各地方整備局等主催の「建設技術展」等への参画及び参画に向けた検討

第7 委員会等活動

令和8年度の事業活動計画に基づき、必要な活動の展開を図るため以下の委員会等を設置し、それぞれの課題について検討等を行う。

- 1 i-Pavement 推進本部（常任理事会の下に設置）
ICT 舗装技術や施工に関わる課題の検討、技術講習会や現場見学会の開催、施工事例集の作成・配布、舗装分野における Dx・Gx 技術の開発検討及び実用化へ向けた要望の展開の検討
- 2 CSR 推進委員会（常任理事会の下に設置）
コンプライアンスや企業の社会的責任理念の周知等
- 3 道路建設編集小委員会（常任理事会の下に設置）
機関誌「道路建設」の発行(隔月)に関する企画・立案等
- 4 災害対策小委員会（常任理事会の下に設置）
災害対策の強化に向けた検討
- 5 企画委員会
協会運営事項等に関する協議・検討
・ 経営研究部会（税制改正要望の検討、経営状況の分析）
- 6 技術委員会
舗装技術に関わる調査・検討、技術関係資料等の企画や作成及び講習会の企画・実施
・ 技術政策等情報部会（技術情報の検討及び普及）
・ 技術及び施工管理部会（各種舗装技術の課題検討）
・ 技術研修部会（技術教育及び技術の評価）
・ 新技術開発部会（新技術の検討及び普及）
- 7 公共工事委員会
公的発注機関等との意見交換等に関する議題等の検討、公共工事に係る施策等に関する課題等の検討
- 8 国際委員会
国際会議に関する情報収集と国際会議等への参加を通じた国際交流の推進及び海外の関係団体との交流の推進

9 環境安全委員会

道路工事に係る環境に関する検討及び労働災害防止に関する検討

- ・ 環境・安全部会（道路工事の環境関係・安全関係について検討）

10 広報・労働委員会

道路建設業のイメージアップの戦略的推進、建設技能者の処遇改善等を図り「担い手確保」等に関する支援策の検討等

- ・ 広報部会（総合的広報施策の検討と推進）
- ・ 労働部会（働き方改革、人材確保等に向けた取組の支援等）

11 道路整備推進特別委員会

道路整備事業に関する調査・検討、道路整備に関する関係機関への要請活動